

記載例

様式第8号（第9条関係）

年 月 日

大崎市長 様

特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇
代表者名 〇〇 〇〇
主たる事務所の所在地 宮城県大崎市・・・・
連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

解散認定申請書

特定非営利活動法人の解散の認定を受けたいので、大崎市特定非営利活動促進法施行細則第9条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 特定非営利活動に係る事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯
〇〇を通じて〇〇を実施してきたが、〇〇のために特定非営利活動法人の目的とする特定非営利活動に係る事業〇〇を達成することが不可能となった。
- 2 残余財産の処分方法
総会の決議により、残余財産は全額これを〇〇に帰属させることとした。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面を添付すること。

【残余財産の処分方法】

残余財産の譲渡先は、定款で定めた NPO 法第 11 条第 3 項に列挙された団体となります。定款で定めていない場合には、残余財産の譲渡の認証申請を行い、任意の団体または国、地方公共団体に譲渡するか、国庫に帰属されることとなります。